

各 部 等 の 長 殿

滝沢村長 柳 村 典 秀

平成24年度予算編成方針について（通知）

現下の日本経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、先行きについては、景気の持ち直し傾向が続くことが期待されている。一方、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、回復力の弱まっている海外景気が下振れた場合や為替レート・株価の変動等によっては、景気が下振れするリスクが存在し、また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要との指摘がなされている。

こうした中、国においては平成24年度予算については、「平成24年度予算の概算要求組替え基準について」（平成23年9月20日閣議決定）において、「中期財政フレーム」（平成23年8月12日閣議決定）を遵守しつつ、東日本大震災からの復旧・復興及び原子力災害の速やかな収束並びに震災と世界的な金融経済危機に直面している経済社会の再生に全力を尽くす一方、ムダづかいの根絶や不要不急な事務事業の徹底的な見直しを通じ歳出全般にわたる改革に全力を挙げることにしている。

しかしながら、現段階における国の平成24年度予算の概算要求総額は、過去最大の9兆8千4億円に上り、政府が「中期財政フレーム」で定める一般会計歳出の上限7兆1兆円（国債費を除く）を大きく上回る状況となっていることから、今後歳入歳出の両面における制度改正や聖域なき見直し等が予想される。

また、「中期財政フレーム」において、安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源の総額については、平成23年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することとされたが、地方交付税の加算や経済危機対応・地域活性化予備費（1兆円）の取扱いについては、景気状況、震災に起因する経済上のリスク等を見通し難いことから、予算編成過程において検討することとされていることから、その動向に注視していく必要がある。

地方財政を取り巻く環境は、景気の動向や経済情勢の変動等と呼応するように刻一刻と変化してきており、今後到来するであろう国の徹底した財政健全化路線の下、地方自治体の財政運営は、より一層厳しい局面を迎えることが予見される。

このような厳しい財政状況下にあっても、平成22年度を始期とする第5次滝沢村総合計画後期基本計画の使命である「生きがい支援」を達成するため、「夢」・「絆」・「生きがい」のキーワードの下、重点政策、基本政策、実行計画の着実な展開と推進に取り組んでいく必要がある。また、引き続き住民との対話や地域支援などを通じて、潜在する地域力が最大限発揮できるよう環境の整備に取り組んでいくことこそが、更なるまちづくりの推進、ひいては「住民自治日本一の市」の実現につながっていくものと考えられる。

については、平成24年度予算編成にあたっては、次に掲げる各事項等に十分留意の上、各部局及び各現場の責任領域の明確化を図りつつ、全庁をあげた組織横断的な予算編成にあたられるよう通知する。

## 記

### 1 予算編成にあたっての基本的事項

- (1) 平成22年度を始期とする後期基本計画の重点政策、基本政策、実行計画の着実な展開と推進を基本として編成に取り組むこと。
- (2) 滝沢村集中改革プラン（加速アクションプラン）を継続実施し、着実かつ不断の行財政改革を進めること。
- (3) 住民の夢と絆を育む積極的、戦略的な政策推進を図るため、①滝沢らしさの確立、②若者の定住、③食育の推進を重点政策として捉え、その政策の実現に向けた予算編成に努めること。
- (4) 大規模修繕等事業別枠制度を実施し、全庁での優先順位の考え方の下に策定される大規模修繕等計画に基づき、大規模修繕等の計画的かつ着実な実施にあたること。